

7

中央会月刊誌



中小企業かごしま

2019 第769号

■ 特集：中小企業を取り巻く外部環境の変化への対応
～「デジタル化」による生産性向上の重要性について～



「薩摩切子」

中央会 共済制度をご活用ください！

中央会では、中小企業の経営者や従業員の福祉向上のための各種共済制度を実施しております。
経営者・役員・従業員とそこご家族の安心の保障を準備するために中央会の共済制度をご活用ください。

従業員のための
退職金準備に

特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備が
できる共済制度です。

経営者・従業員のための
万一の保障

団体扱生命保険

★オーナーズプラン

経営者の

各種リスクマネジメントのために

★パートナーズプラン

役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート

団体扱*(月払)の場合、
一般扱(口座振替扱月払等)で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります！

業務上の災害の備えに

業務災害補償保険

事業活動にかかわる
従業員さまの労災事故などのリスクを
カバーする保険です。

病気やケガで働けなく
なったときのために

所得補償保険

病気やケガによる
入院・自宅療養により
働けなくなった場合に、
サポートする保険です。



組合と共に明日を拓く中央会

鹿児島県中小企業団体中央会

(総務企画課)

TEL : 099-222-9258 FAX : 099-225-2904

※団体扱とは、鹿児島県中小企業団体中央会が団体扱としてお申込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して各保険会社へ払い込む取り扱いのことです。一部対象とならない商品・契約がありますので、詳細はお問い合わせください。



CONTENTS

特集 中小企業を取り巻く外部環境の変化への対応	2
～「デジタル化」による生産性向上の重要性について～	
暑中見舞広告	6
中央会の動き	18
● 第32回中央会青年部会チャリティボウリング大会	
● 消費税軽減税率対策セミナー	
● 連携強化指導事業(経営強化・運営改善)研修会	
● 中小企業団体事務局協議会 通常総会・研修会	
● 消費税軽減税率対策講習会	
● 鹿児島県外国人技能実習生受入組合連絡協議会 通常総会・研修会	
● 組合員・組合役員講習会	
新設組合紹介	21
● 大崎町ふるさと特産品振興事業協同組合	
トピックス	22
● 全国中小企業団体中央会 総会	
組合のスペシャリストを目指そう!	22
～中小企業組合検定試験問題にチャレンジ～	
教えてぐりぶー!組合運営	23
● 第61回 「組合青年部の中央会支援」について	
業界情報	24
令和元年5月 情報連絡員報告	
倒産概況	27
令和元年6月 鹿児島県内企業倒産概況	
中央会関連主要行事予定	28

『65歳超雇用推進助成金』のご案内

高齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会の実現に向けて、
65歳以上への定年引上げ等や高齢者の雇用管理制度の整備、高齢者の有期契約労働者を無期雇用に転換した事業主に対して助成するものです。

事業主の皆様へ

高齢者の雇用の安定に資する装置を講じる事業主に国の予算の範囲において、以下の3つの助成金ご利用いただけます。

詳しくは

jeed高齢助成金

で検索

助成金内容

【65歳超継続雇用促進コース】

65歳以上への定年の引上げ、定年の定め廃止又は希望者全員を対象とする
66歳以上の継続制度導入のいずれかの措置を実施した事業主に対しての助成金。

【高齢者評価制度等雇用管理改善コース】

雇用の推進を図るために雇用管理制度の整備措置を実施した事業主に対して、措置に要した費用の一部を負担いたします。

【高齢者無機雇用転換コース】

50歳以上で定年年齢未満の有期契約労働者を、転換制度に基づき無期雇用労働者に転換された事業主に対して対象者人数に応じて助成いたします。



独立行政法人

TEL : 099-813-0132

高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島支部
鹿児島市東郡元町14番3号

2019年版中小企業白書(第3部第1章 構造変化への対応)を基に中小企業を取り巻く外部環境の変化を「人口減少」「グローバル化」「デジタル化」の3つの観点から整理します。

中小企業を取り巻く外部環境の変化への対応 「デジタル化」による生産性向上の重要性について

3つの経済・社会の構造変化

中小企業の景況感は緩やかに改善していると言われていますが、人手不足の深刻化により目先の仕事をこなすのに精一杯で、業務改善や新事業展開に関する手を打てていないという現状が多くみられます。しかし、平成の約30年間を振り返ると経済・社会の構造は大きく変化し、今後この変化はさらに大きくなり、かつ加速することが見込まれます。中小企業は、このような社会変化の中で、柔軟に対応し自己変革を続けていく必要があります。

1.人口減少

図1は我が国の人口の推移と年齢別構成比を表しています。この表を見ると我が国の人口は2008年をピークに、2011年以降は減少が続いており、将来的にも減少が続く見込みとなっています。内訳について見ると、64歳以下の生産年齢人口が減少傾向にあります。それに加えて、経済の緩やかな回復基調を背景に、有効求人倍率及び新規求人倍率が上昇していることから、大卒予定者や転職者の大企業志向の高まり等により、中小企業の手不足が深刻化している状況にあります。

【図1】
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年推計)
(注)1.2016年以降は、将来推計人口は、出生中位(死亡中位)推計による。
2.2010年までは総務省「人口推計」、2015年は総務省「国勢調査」(年齢不詳をあん分した人口)による。

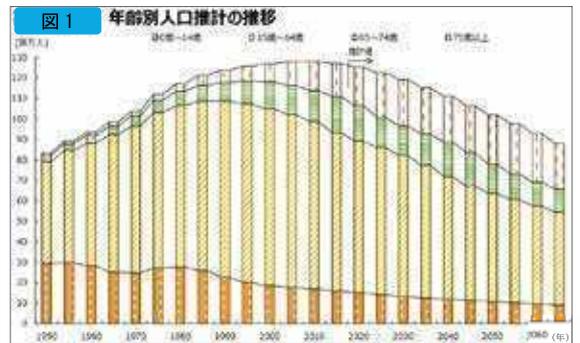


図2 市区町村別に見た、中小企業の事業所に勤める従業者数の割合(2016年)

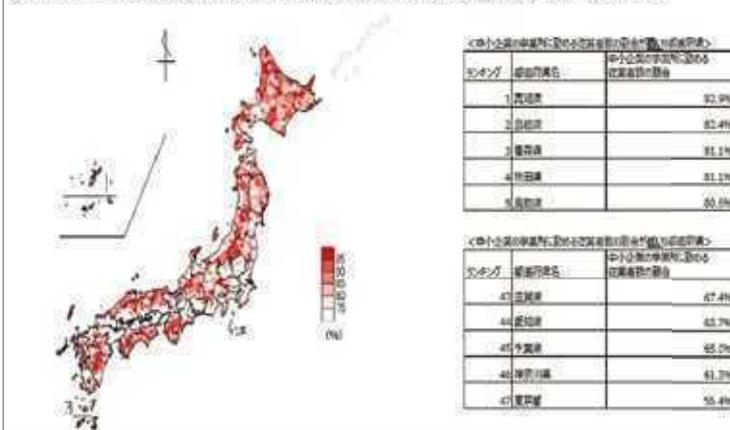


図2は、市区町村別に見た中小企業の事業所数の割合及び中小企業の事業所に勤務する従業者数の割合です。この図では、地図上で赤色が濃い地域ほど、中小企業の割合が高いことを示しています。

図3の市区町村別に見た我が国の人口変化と見比べると、特に人口減少が顕著な地域において、中小企業の事業所に勤める従業者数の割合が高い傾向が見られます。また、都道府県別に中小企業の事業所に勤める従業者数の割合を見ると、人口減少率の高い都道府県と中小企業の事業所に勤める従業者数の割合の高い都道府県はほぼ一致しています。このことから、特に人口減少地域において、中小企業は就業機会の担い手としての役割を果たしていると考えられます。

【図2】
資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工
(注)1.市区町村別に大企業・中小企業の事業所に勤める従業者数を集計し、市区町村別に事業所に勤める従業者の総数を算出。この総数に対して、市区町村別の中小企業の事業所に勤める従業者の割合を算出した。(中小企業の事業所に勤める従業者数の割合=中小企業の事業所に勤める従業者数/市区町村の事業所に勤める従業者の総数)
2.算出した割合を日本地図に描写した。割合が低いほど色が薄くなっている。

【図3】
資料：総務省「国勢調査」より中小企業庁作成
(注)1990年を基準(100)とし、2015年の人口の増減率を算出して、日本地図に描写した。

図3 市区町村別に見た、我が国の人口変化(1990年-2015年)

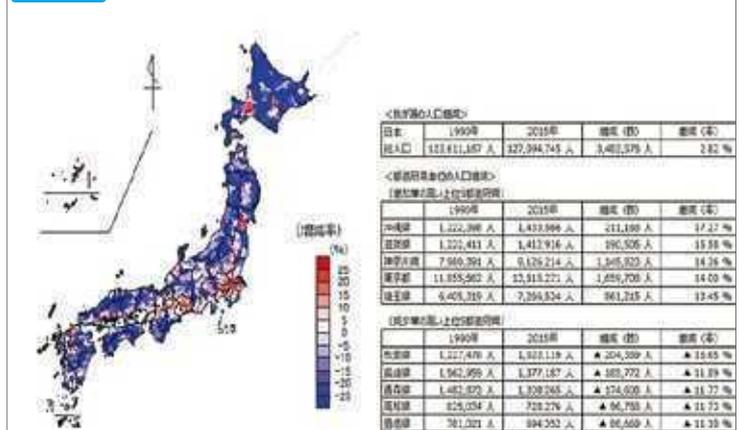
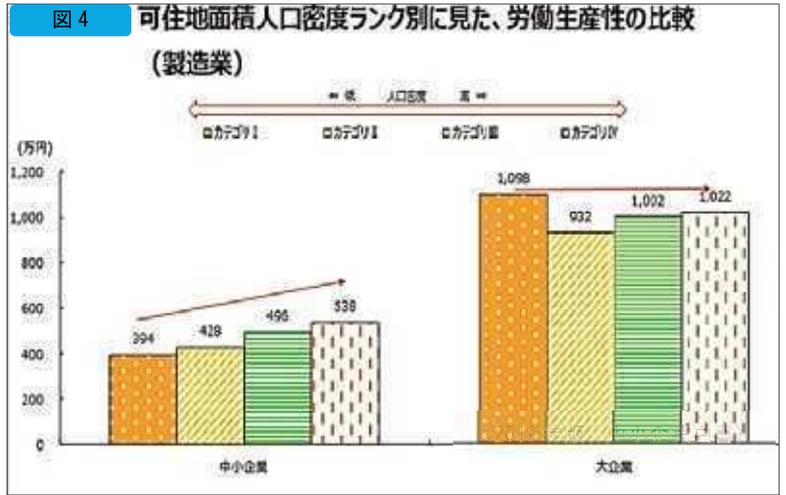




図4・図5は、市区町村の可住地面積(1km²)当たりの人口密度を算出し、人口密度の高さから市区町村を4つのランクに分類した上で、各市区町村に立地する事業所ベースの労働生産性を算出し、企業規模別(大企業・中小企業)、業種別(製造業・非製造業)に見たものです。

これを見ると、製造業・非製造業ともに、中小企業の事業所では、人口密度が高いほど労働生産性が高くなっていることが分かります。また、製造業・非製造業で労働生産性を比較すると、人口密度の低い地域における労働生産性が最も低くなっています。

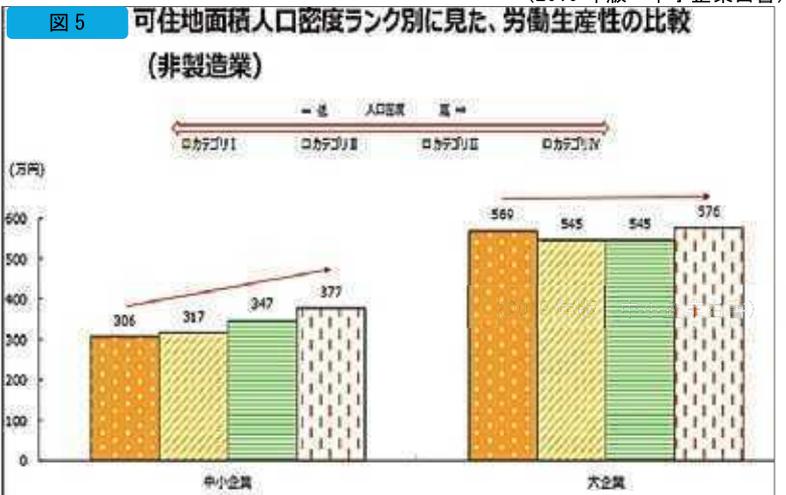
しかしながら、人口減少という事象そのものは一朝一夕に解決できる問題ではないため、**今後は人口減少を前提としたビジネスモデルを構築していく必要があります。**こうした中で、「グローバル化」、「デジタル化」は大きな追い風になると考えられます。



(2019年版 中小企業白書)

【図4】

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工
 (注)1.総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を利用し、企業規模別(大企業・中小企業)、業種別(製造業・非製造業)それぞれの事業所の労働生産性(=付加価値額/従業員総数)を市区町村別に算出。
 2.総務省「平成27年国勢調査」と、総務省「統計でみる市区町村のすがた2016」を利用し、各市区町村の可住地面積(1km²)あたりの人口を算出のうえ、人口密度の低位25%以下を「カテゴリI」、25%超~50%以下「カテゴリII」、50%超~75%以下「カテゴリIII」、上位75%超「カテゴリIV」の4つのランクに分類した。
 3.人口密度のランク別に、企業規模別(大企業・中小企業)、業種別(製造業・非製造業)の労働生産性の平均値を算出し比較を行った。



(2019年版 中小企業白書)

【図5】

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工
 (注)1.総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を利用し、企業規模別(大企業・中小企業)、業種別(製造業・非製造業)それぞれの事業所の労働生産性(=付加価値額/従業員総数)を市区町村別に算出。
 2.総務省「平成27年国勢調査」と、総務省「統計でみる市区町村のすがた2016」を利用し、各市区町村の可住地面積(1km²)あたりの人口を算出のうえ、人口密度の低位25%以下を「カテゴリI」、25%超~50%以下「カテゴリII」、50%超~75%以下「カテゴリIII」、上位75%超「カテゴリIV」の4つのランクに分類した。
 3.人口密度のランク別に、企業規模別(大企業・中小企業)、業種別(製造業・非製造業)の労働生産性の平均値を算出し比較を行った。

2.グローバル化

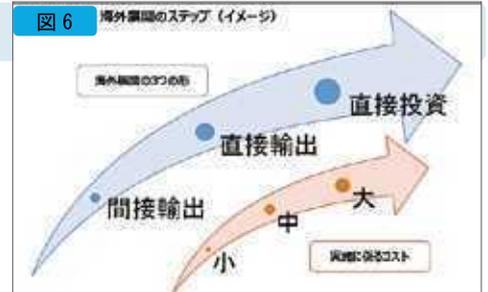
一般に、海外展開については大きく分けて、「間接輸出」、「直接輸出」、「直接投資」の三つのステップがあります。

「間接輸出」は、商社などを通じて自社の商品・サービスを海外に展開するもので、中小企業の輸出額は製造業・非製造業ともに増加傾向にあり、売上高に占める輸出額の割合も増加傾向にあります。

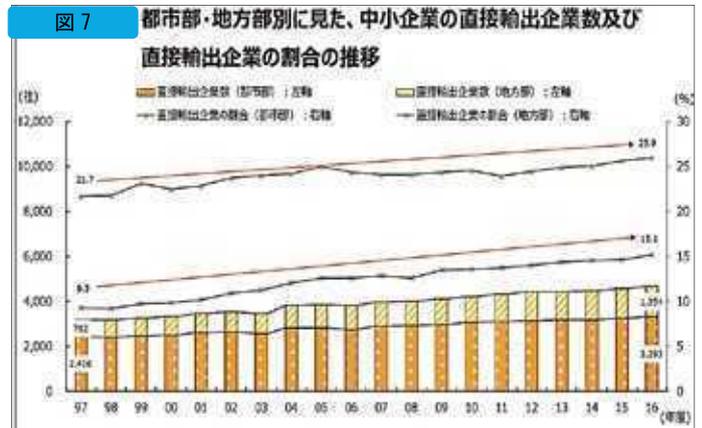
「直接輸出」は、海外展開を行う企業が直接外国企業との取引を行うもので、都市部・地方部の直接輸出企業の増加率(1997年度基準)の推移を図7で確認すると都市部と比較して地方部において大きな伸び率になっていることが分かります。

「直接投資」は、経営権を有する企業を他国に設ける(自社会社の設立・現地企業の買収等)ことで、大企業・中小企業ともに2000年代前半までは中国への進出が約50%を占めていましたが、その後、中国に設立される子会社の数は緩やかに減少しています。これに対して、ASEAN10を始めとしたアジア諸国への進出が増加しており、この中でも、タイ、インドネシア、ベトナムへの進出割合が高くなっています。

今後、人口減少に伴う国内市場の縮小が予想される中で、海外市場の積極的な開拓は重要な取組です。高品質な日本製品はニーズの高いものも多いためと考えられ、**常に海外市場を念頭に置いた経営を行っていくことが重要です。**その際、中小企業にとってデジタル化は新たな販路拡大を後押しする可能性を持っているため、積極的な活用を検討することが肝要です。



【図6】資料：中小企業庁 (2019年版 中小企業白書)



(2019年版 中小企業白書)

【図7】

資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工
 (注)1.海外子会社を保有する企業とは、年度末時点において海外に子会社又は関連会社を所有している企業をいう。
 2.「子会社」とは、当該会社が50%超の議決権を所有する会社をいう。子会社又は当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を有する会社を含む。
 「関連会社」とは、当該会社が20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいう。

3. デジタル化による生産性向上案について

インターネット普及時代の購買行動においては、その過程でインターネット上の「検索」をすることが一般的になっています。言い換えれば、顧客との接点がインターネット上で設けられるようになっており、自社の存在や商品・サービスの認知度を高めるためにはインターネット上での情報発信が重要であるといえます。

企業におけるソーシャルメディアサービスの活用状況は、2017年時点において中小企業と大企業とで大きく差が開いています。ブログ、SNSや動画共有サイト等のソーシャルメディアサービスは無料・安価で利用できるサービスが多い点に特徴があり、中小企業にとって、始めやすいマーケティングツールであると考えられます。双方向的でターゲットに合わせた情報発信を行うことができる点が特徴的であり、「顧客との関係性」をより強固にする可能性があります。運用方法に関しては慎重に検討する必要があるものの、このような新たなツールを積極的に取り込んでいくことは重要であると考えられます。

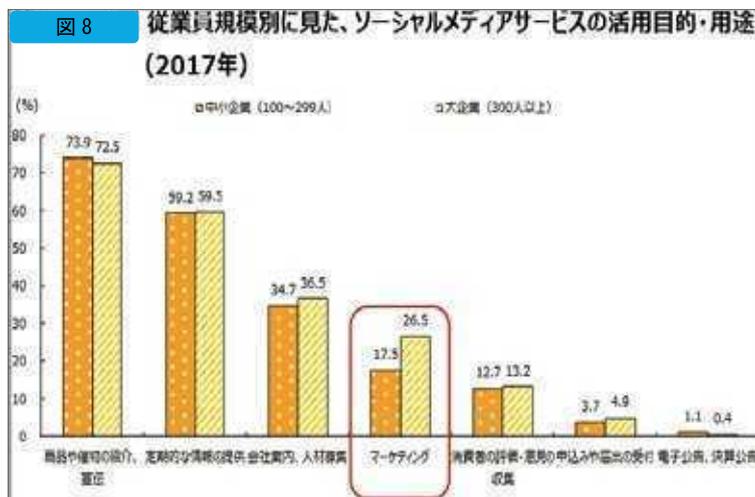
また、電子商取引(Electric Commerce、以下「EC」)を自社の経営に取り入れて有効に活用することは、地域内需要の減少が進む地方部において、海外も含めた販売を拡大する有効な手段になり得ます。ECとは、インターネット上で行われる商品・サービスの取引を指し、特に企業同士の取引(BtoB)、消費者向けの取引(BtoC)の両面で拡大を続けています。

図9は従業員規模別に見たECの利用状況です。中小企業でECを利用している企業の割合は44.7%と大企業を約10ポイント下回る水準となっており、拡大の余地が残されている可能性があります。

特に、BtoCのECでの販売モデルについて大企業と中小企業との販売モデルを比較すると、自社サイトと電子モールの活用割合が異なる点が特徴的です。我が国では、高い認知度を誇る電子モールが存在し、その存在感は非常に大きなものになりつつあります。このような電子モールへの出店は、集客力の観点からは出店者にとって大きなメリットがある反面、電子モール運営者により定められたルールに従い、決められた手数料を支払う必要があります。他方、自社サイトでの販売は自由な運営が可能であるが、一定の認知度が無ければ自社サイトへの集客は困難であると考えられます。電子モールへの出店を行うことで自社の認知度を高めつつ、リピーターを自社サイトへ誘導するなど、両者の特性を理解してうまく活用していくことが重要です。

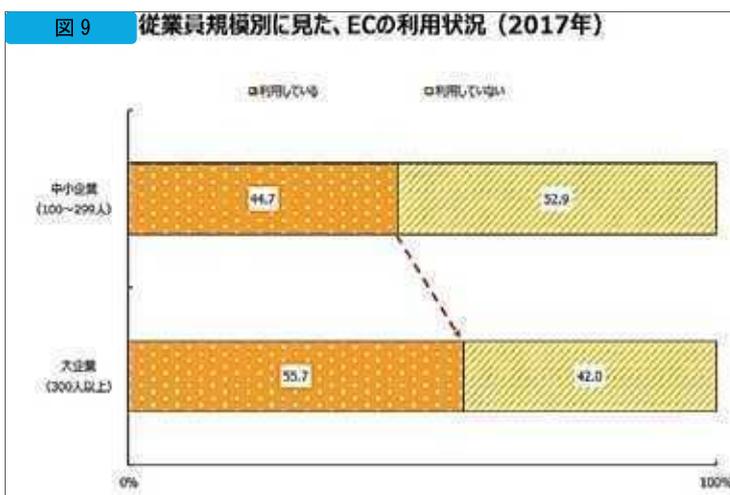
また、デジタル化による中小企業の実生産性向上の具体的方策として、中小企業の電子データ交換(Electronic Data Interchange、以下「EDI」)の利活用が挙げられます。中小企業庁は、平成28年度補正予算次世代企業間データ連携調査事業において、ITの利用に不慣れな中小企業でも使えるよう、簡単・便利・低コストを実現する共通仕様として、「中小企業共通EDI標準」を策定しました。この仕様に基づく「中小企業共通EDI」を用いて、地域・業界において実証事業を実施したところ、実証に参加した中小企業において平均して約50%の業務時間削減効果があったというデータが示されています。

【図10】
資料：総務省「平成29年通信利用動向調査」
(注)1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。
2.一般消費者へインターネットを利用した販売を行っているとは回答した者に対する質問。



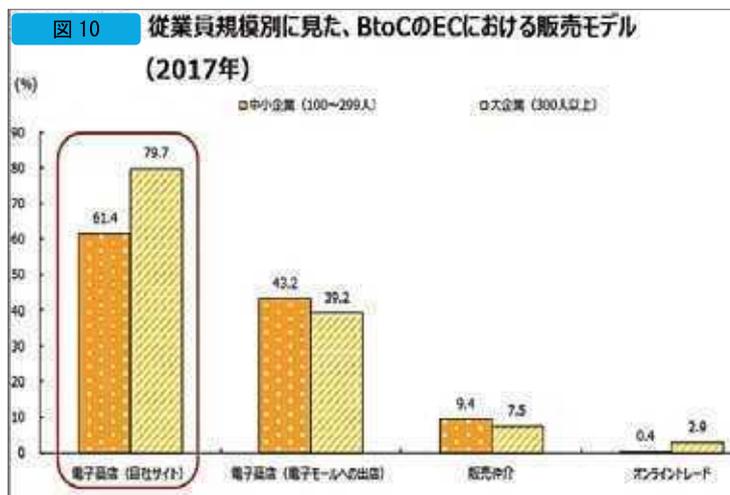
【図8】
資料：総務省「平成29年通信利用動向調査」
(注)1.複数回答のため、合計は必ずしも100%とならない。
2.「その他」の項目は表示していない。

(2019年版 中小企業白書)



【図9】
資料：総務省「平成29年度通信利用動向調査」

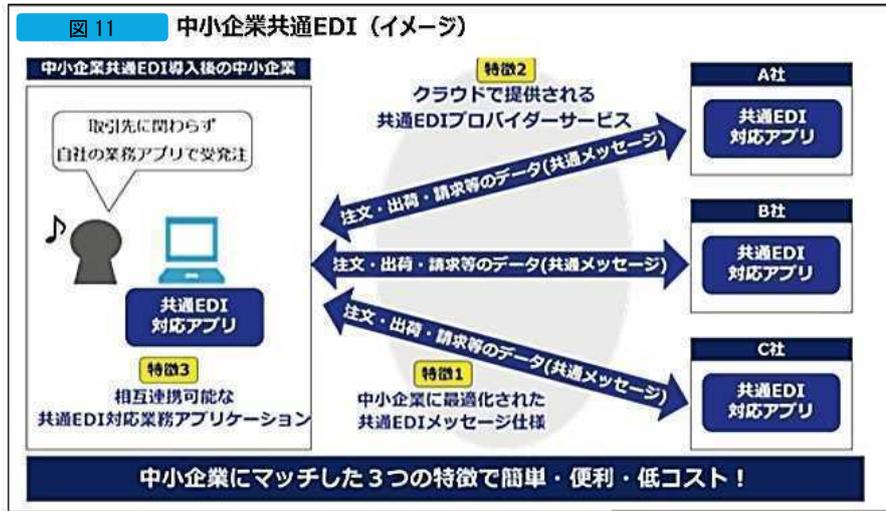
(2019年版 中小企業白書)



(2019年版 中小企業白書)



中小企業共通EDIの導入等については、中小企業共通EDIの普及推進を目的として、次世代企業間データ連携調査事業の実証検証に参加したITベンダーを中心に結成された「つなぐITコンソーシアム」が支援を行っています。ホームページでは、EDIの紹介動画や多様な業種・業界での導入事例が公開されています。(つなぐITコンソーシアムHP:<https://tsunagu-it.com/cons/>)



(2019年版 中小企業白書)

平成31年4月1日から始まった働き方改革は、長時間残業の禁止や有給休暇の取得等を義務付けているが、人材不足にあえぐ中小企業にとっては、事業継続の危機に瀕していると言っても過言ではない。こうした状況の中で、いかに経営のスリム化を図り、生産効率を上げ、利益率を高めるかが課題となってくる。

一般には、最新の設備等を導入して効率化を図る等が考えられるものの、多額の資金を必要とすることから一朝一夕には実現しない。一方で、中小企業白書等が提言しているIT、IoT、ICT等の活用は、ある程度の投資は必要であるものの、経営戦略に基づく取組みであれば、相応の効果を速やかに享受できる可能性を秘めている。

かつて、インターネットの黎明期には、ホームページなど必要ないし、情報収集にも使えないと考えられていたが、いまや、ホームページを持たない企業の信頼度は低く、また、様々な情報収集にインターネットが活用されているなど、時代にあったツールを使いこなすことが経営者に求められている。

ただし、業種・業態によって、IT活用の内容が違うことから、企業の経営戦略立案からIT活用法の選択等については、ITコーディネータ等の専門家の支援を受けることが効果的と思われる。

永田福一(鹿児島県中小企業団体中央会専務理事兼事務局長、ITストラテジスト、ITコーディネータ)



中小企業白書全文は、中小企業庁ホームページに掲載されています。
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2019/PDF/2019_pdf_mokujityuu.htm



幸せを、かさねていける場所

展望露天温泉 さつま乃湯



SHIROYAMA HOTEL
kagoshima

SHIROYAMA HOTEL kagoshima
(城山ホテル鹿児島)

鹿児島市新照院町41-1

Tel 099-224-2211 (代)

www.shiroyama-g.co.jp

令和元年盛夏

暑中お見舞い申し上げます



組合と共に明日を拓く中央会
鹿児島県中小企業団体中央会

会 長	小 正 芳 史
副 会 長	秋 元 耕一郎
副 会 長	岩 重 昌 勝
副 会 長	有 馬 純 隆
専務理事	永 田 福 一

役職員一同

オロシティーホールに 文化を発信する新スペース誕生！



理事長 小 正 芳 史



副理事長 玉 利 佳 久



副理事長 下 堂 蘭 豊



副理事長 岡 恒 憲

オロシティーホール新会場 マルチテラス



展示会から会議・研修、ダンス・ミニコンサートなど
様々な用途に使えるマルチスペース!!



鹿児島総合卸商業団地協同組合

〒891-0123 鹿児島市卸本町 6 番地12

TEL 099-260-2111 FAX 099-260-2109

URL <http://www.orocity.or.jp/>



新たな価値を創造する

最新機能搭載
LED-UV 印刷機
導入

uni
COLOR

見る者を圧倒する
レンチキュラー
印刷

触れて感じる
疑似エンボス
印刷



New factory

本社・工場移転オープン **10月1日** 日置市伊集院町 徳重工業団地
日置市伊集院町郡2042-39

U 彩・色・賢・美
協業組合 ユニカラー

本社 〒891-1231 鹿児島市小山田町7276-3 TEL(099)238-5525 FAX(099)238-5534
東京営業所 〒107-0052 東京都港区赤坂6-9-5 氷川アネックス2号館301
串木野営業所・坂元営業所

特殊印刷のユニカラー 検索  www.unicolor.jp

暑中お見舞い申し上げます

県共済の自動車事故共済

まごころ共済

☆ 自動車保険等に関係なく契約者（あなた）にお支払します。
☆ わずかな掛金で安心運転

普通車……1,000 円(月々)
軽自動車……550 円(月々)

自動車保険とは
異なります。

自動車保険の場合

事故発生

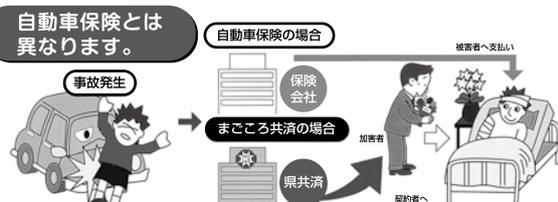
保険会社

まごころ共済の場合

加害者

契約者へ

被害者へ支払い



〒892-0821 鹿児島市名山町9番1号(県産業会館5階)
鹿児島県火災共済協同組合

理事長 小正 芳史
役職員一同

TEL.099-225-4218 FAX.099-227-3595
ホームページ <http://www.synapse.ne.jp/kenkyosai>

 **県共済**



鹿児島浄水事業協同組合

代表理事 有村 興一
組合員一同

〒891-0122 鹿児島市南栄三丁目15番地1
TEL 099-269-6016 FAX 099-269-6012



一般社団法人
鹿児島県LPガス協会

会長 秋元 耕一郎

副会長 上村 眞一 副会長 山王 浩展
副会長 市田 芳一 副会長 上野 康志

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町5番6号

TEL **099-250-2535**
FAX **099-250-2534**

鹿児島県素材生産業協同組合連合会

代表理事 有馬 純隆
組合員一同

〒890-0043 鹿児島鷹師二丁目4番6号
TEL 099-814-2322
FAX 099-251-5317

鹿児島自動車工業協同組合

代表理事 羽 仁 正次郎
組合員一同

〒891-0131 鹿児島市谷山港二丁目4番地5
TEL 099-262-0255
FAX 099-262-0244

協同組合 鹿児島ウツディホームビルダー協会

理事長 下 津 春 美

外国人技能実習生共同受入事業
海外進出支援及び貿易等のサポート事業

〒891-0115 鹿児島市東開町13番地30
TEL 099-269-7113
FAX 099-268-0385



協業
組合

薩南浄水管理センター

理事長 徳 永 博 光
組合員一同

〒891-0404 鹿児島県指宿市東方字本村西10473番地3
電話 指宿 (0993) (代)225110
FAX (0993) 222846



南九州産業団地協同組合

代表理事 立石 祐二
組合員一同

〒891-0131 鹿児島市谷山港二丁目2番地8
TEL 099-261-0733
FAX 099-261-0739



鹿児島県遊技業協同組合

理事長 山室 克己
組合員一同

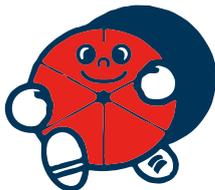
〒892-0838 鹿児島市新屋敷町12-5鹿児島商品販売ビル2F
TEL 099-223-7973
FAX 099-227-1553

鹿児島県農業機械商業協同組合

理事長 田中 俊實
組合員一同

〒893-0009 鹿屋市大手町12-1
TEL 0994-43-4178
FAX 0994-44-9371

引越・急送品・新聞輸送



あかぼう

赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合

理事長 永徳悦子・組合員一同

〒890-0034 鹿児島市田上1丁目8-2 TEL.099-257-0090 FAX.099-254-4110
HP <http://kagoshima.akabou.jp/> e-mail kagoshima@akabou.jp
赤帽鹿児島県本部 共同配車センター ☎0120-400-111



総合物流協同組合

代表理事 山根 英司
専務理事 久木留 寛
組合員一同

東日本地区本部 〒150-0021 東京都渋谷区恵比寿西2-1-7-1001 TEL 03-3462-2060 FAX 03-3462-2061
西日本地区本部 〒890-0052 鹿児島市上之園町24番2号第12川北ビル TEL 099-285-1400 FAX 099-285-1402
URL <http://www.ksb-kumiai.com/> E-mail info@ksb-kumiai.com

暑 中 見 舞

名瀬港港湾運送事業協同組合

理事長 里 見 弘 壽
組合員一同

〒894-0035 鹿児島県奄美市名瀬塩浜町17番5号
電話・FAX：0997-52-0088

鹿児島県運送事業協同組合連合会

代表理事 川 越 金 藏
組合員一同

〒891-0131 鹿児島市谷山港二丁目4番15号
TEL 099-262-0225
FAX 099-262-2365

鹿児島県木材協同組合連合会

代表理事 柴 立 鉄 彦
組合員一同



〒891-0115 鹿児島市東開町3番2号
TEL 099-267-5681
FAX 099-267-2407

鹿児島市中央卸売市場青果食品協同組合

理事長 福 井 利 信
組合員一同

〒891-0115 鹿児島市東開町11番地1
TEL 099-267-3822
FAX 099-267-4097



始良市管工事業協同組合

代表理事 田上利広

組合員一同

〒899-5653 鹿児島県始良市西餅田1162-7
TEL 0995-66-0103 FAX 0995-73-3040

鹿児島広域生コンクリート協同組合

代表理事 中西智也

組合員一同

〒891-1231 鹿児島市小山田町448
TEL 099-238-2222 FAX 099-238-4452



人、ふれあい、街、いきいき。

かしん 鹿児島信用金庫

〒892-8586 鹿児島市名山町1番23号
TEL.099-223-0141

<http://kashin.co.jp/>




ホテル
パレスイン鹿児島
PALACE IN KAGOSHIMA

2名様～300名様までの各種ご宴会・
ご宿泊、随時予約承ります。

〒892-0845 鹿児島市樋之口町8-2
TEL 099-223-1111/FAX 099-223-1700



湧上印刷株式会社

代表取締役 盛 満 公 平

〒891-0122 鹿児島市南栄3-1-6
TEL 099-268-1002
FAX 099-266-3423



鹿児島県蒲鋸協同組合

理事長 有 村 興 一
組 合 員 一 同

〒892-0835 鹿児島市城南町37番地2
TEL / FAX 099-222-0297

鹿児島県茶商業協同組合

理事長 澤 田 了 三
組 合 員 一 同

〒891-0122 鹿児島市南栄三丁目11番地28
TEL099-268-6181・FAX099-260-2332

官公需適格組合

鹿児島県建築設計監理事業協同組合

理事長 今 村 裕
組 合 員 一 同

〒890-0055 鹿児島市上荒田町29番33
TEL 099-298-1835
FAX 099-298-1836



鹿児島県薩摩焼協同組合

理事長 荒 木 秀 樹
組 合 員 一 同

〒899-2431 日置市東市来町美山1571
TEL099-294-9039 FAX099-294-9409

官公需適格組合 〔事務所移転、住居等の引越、トラック輸送
を専門としています。お問い合わせは当組合へ〕

鹿児島共同配車センター事業協同組合

理事長 有 村 住 美
組 合 員 一 同

〒891-0131 鹿児島市谷山港三丁目1-5
TEL 099-261-3341
FAX 099-262-1316
E-mail:kakyohai@helen.ocn.ne.jp

鹿児島県石油販売業協同組合 鹿児島県石油商業組合

理事長 笹 田 隆 司
副理事長 上村 眞一・西 清孝・足立 一仁
 淵田 克己・二宮 秀樹

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町5番19号
TEL 099-257-2822

鹿児島県生コンクリート工業組合 鹿児島県生コンクリート協同組合連合会

理事長・会長 米盛 直樹
組 合 員 一 同

〒890-0052 鹿児島市上之園町24番2
TEL 099-254-1560
FAX 099-258-4730




共に創ろう夢ある未来
鹿児島興業信用組合

理事長 満田 學

〒892-0842 鹿児島市東千石町17-11
TEL 099(224)3175 FAX 099(239)0365
URL <https://www.ka-kousin.co.jp>

暑中お見舞い
申し上げます



職士のくらしを見つける
奄美信用組合

理事長 手島 博久

〒894-0025 奄美市名瀬幸町6番5号
TEL 0997-52-7111
FAX 0997-53-5211
<http://www.amamishinkumi.co.jp>




鹿児島県コンクリート製品協同組合

理事長 松崎 秀雄
組合員一同

〒890-0062 鹿児島市与次郎2丁目7番25号
TEL 099-255-2511
FAX 099-259-2840

登録調査機関(一般用電気工作物調査業務)
鹿児島県電気工事業工業組合
(鹿児島県電気安全サービス)

理事長 寺田 実三
組合員一同

電気事業法に基づく登録調査機関として、九州電力の委託を受け、「一般ご家庭等の電気設備」の安全調査を行っています。

〒890-0062 鹿児島市与次郎一丁目3番11号
TEL 099-255-5507
FAX 099-255-5549

クルママニラ
安心と信頼の **JU** ショップ



JU 鹿児島
鹿児島県中古自動車販売商工組合

理事長 新園 康男
組合員一同

〒899-5203 始良市加治木町小山田字五本松754
TEL.0995-62-0757 FAX.0995-62-2743

鹿児島市建設業協同組合

理事長 谷口 明広
組合員一同

〒890-8512 鹿児島市鴨池新町6番10号
TEL 099-256-5088
FAX 099-256-5692

鹿児島県橋梁構造物塗装協同組合

代表理事 市坪 孝志
組合員一同

〒890-0034 鹿児島市田上8-13-6
TEL 099-281-6166
FAX 099-281-6188

官公需適格組合
**鹿児島県測量設計
コンサルタント協同組合**

理事長 塚脇 伸
組合員一同

〒890-0066 鹿児島市真砂町48番1号
TEL 099-253-9354
FAX 099-258-6633

鹿児島生コンクリート協同組合

鹿児島市上之園町 24-2 第 12 川北ビル 601 TEL 099-255-2672

(鹿児島支部) 南国生コンクリート(株) 北薩生コンクリート(株)
 土佐屋生コンクリート(株) (株) ガイアテック 加根又レミコン(株)
 日研マテリアル(株) 鹿児島菱光コンクリート(株) 鹿児島味同生コンクリート(株)
 (株) シートック 株センテイエイエスプラント事業部 薩摩コンクリート(株)
 南州コンクリート工業(株) 平田コンクリート工業(株) NANSAY生コンクリート(株)
 南九州生コン(有)
 (中薩支部) (株) 中馬 株直木生コンクリート工場
 (株) サン・エイ 日新コンクリート工業(株) (株) 中薩
 南国ガイアレミコン(株)
 (南薩支部) 株穎娃コンクリート工業 (株) 恋島コンクリート
 薩摩コンクリート(株) (株) シートック 日新コンクリート工業(株)
 南九州イクタ産業(株)



日本最大の求車・求荷物流ネットワークシステム
 日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会

鹿児島物流ネットワーク協同組合

代表理事 石塚 豊信 副理事長 加納 潤一
 専務理事 田代 真一 他組合員一同

〒891-0131 鹿児島市谷山港 2 丁目 5 番 32 号

TEL 099-284-2021 FAX 099-284-2019

鹿児島県砕石協同組合連合会

(一社) 日本砕石協会鹿児島県支部

会長 中馬 浩
 組合員一同

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町21-1町田ビル205号

TEL 099-255-2311

FAX 099-255-2317

鹿児島県医師協同組合

理事長 池田 琢哉
 組合員一同

〒890-0053 鹿児島市中央町 8 番地の 1

TEL 099-254-8126

FAX 099-257-1816

鹿児島県菓子工業組合

銘菓「鹿児島名産かるかん」を
 お土産に是非どうぞ!

理事長 比良田 輝明
 組合員一同

〒892-0841 鹿児島市照国町14番13号

TEL 099-222-2578

FAX 099-227-0485

さつまいも産業振興協同組合

理事長 本坊 松一郎
 組合員一同

〒892-0842 鹿児島市東千石町 6 番 28 号

TEL 099-239-4865 FAX 099-239-4862

URL <http://www.satsumaimonoyakata.com>

鹿児島県みらい協同組合

理事長 奈良 千尋
 組合員一同

〒891-0311 鹿児島県指宿市西方473

TEL 0993-26-4188

FAX 0993-26-4187



本場奄美大島紬協同組合

理事長 前田 豊成 副理事長 牧 雅彦
 専務理事 三島 照 常務理事 山下 竜己
 外役職員・組合員一同

奄美市浦上町 48 番 1 号

TEL 0997-52-3411 ・ FAX 0997-53-8255



奄美大島自動車整備工業協同組合

理事長 喜元 健一郎
組合員一同

〒894-0007 奄美市名瀬和光町12番地2
TEL 0997(52)1496(代)
FAX 0997(53)8520

薩摩川内市管工事業協同組合

理事長 上野 耕作
組合員一同

〒895-0012 薩摩川内市平佐町3913番地1
TEL 0996-23-4806
FAX 0996-23-4850

鹿児島県パン工業協同組合

理事長 木元 繁 副理事長 山崎 昇平
副理事長 井上 正信 専務理事 渡邊 貴一

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町14番3号
TEL 099-253-9211 FAX 099-253-9249

鹿児島県旅行業協同組合

理事長 中間 幹夫
組合員一同

〒892-0816 鹿児島市山下町17-5
TEL 099-225-8901
FAX 099-225-8761

屋久島地区生コン協同組合

理事長 鶴田 良一
組合員一同

〒891-4204 熊毛郡屋久島町志戸子1277番地5
TEL 0997-49-1500
FAX 0997-42-0261

鹿児島県ビルリフォーム協同組合

理事長 上原 充久
組合員一同

〒890-0011 鹿児島市玉里団地一丁目86番2号
TEL 099-220-3388
FAX 099-220-3381

熊毛グループ協同組合

代表理事 柴 八代 志
組合員一同

〒891-4204 鹿児島県熊毛郡屋久島町志戸子1227番地8
TEL 0997-42-0166
FAX 0997-42-0261



第32回中央会青年部会チャリティボウリング大会

6月15日(土)、鹿児島市の「T-MAX BOWL」において、本会青年部会(宮武秀一会長)が「第32回中央会青年部会チャリティボウリング大会」を開催しました。

本大会は、青年部会員相互の交流と親睦を図るために例年開催しており、当日は13チーム(54名)が参加し、大いに盛り上がりました。

なお、本大会のチャリティ募金は、毎年12月に実施している「青年部会ボランティア事業」に充てられ、社会福祉等に役立ててもらえるよう寄付を行っています。

～結果は以下のとおり～

【団体の部】

優 勝:鹿児島県漬物商工業(協)青年部会

準優勝:南日本新聞南伸会

第3位:鹿児島県自動車車体整備(協)青年部会

【個人の部】

優 勝:柴田 宗宏 氏(鹿児島県自動車車体整備(協)青年部会)

準優勝:後藤 貴彦 氏(鹿児島県漬物商工業(協)青年部会)

第3位:加治屋 司 氏(南日本新聞南伸会)



ボウリング大会の様子



優勝した県漬物商工業(協)青年部会の皆さん

改正消費税対応～軽減税率とインボイス方式～

～消費税軽減税率対策セミナーを開催～

6月11日(火)、鹿児島市のホテルレクストン鹿児島において、消費税軽減税率対策セミナーを開催し、青果小売業者など30名が参加しました。

講師は、少人数制できめ細やかなセミナーが好評の、税理士法人柴田&パートナーズ 代表 柴田大輔氏が務め、10月に予定されている消費税10%への引上げに伴って導入される軽減税率とインボイス方式の概要について説明しました。

軽減税率の対象品目は「酒類や外食を除く飲食料品と週2回以上発行される新聞(定期購読契約に基づくもの)」とされているものの、外食とテイクアウトなど困惑しやすいものもあり、制度に対する十分な理解が必要です。

今後、課税事業者は仕入税額控除のための要件として、令和元年10月1日から令和5年9月30日までの期間は帳簿と区分記載請求書等の保存、令和5年10月1日以降は適格請求書等の保存が必要となります。

売上や仕入を税額ごとに区分することが困難な中小事業者については一定期間、売上や仕入の一定割合を軽減税率対象品目の売上や仕入として税額を計算する特例があります。



食品製造業における働き方改革

～連携強化指導事業(経営強化・運営改善)研修会を開催～

6月11日(火)、鹿児島市のホテルレクストン鹿児島において、鹿児島県蒲鉾協同組合(有村興一理事長)の組合員等を対象に、経営強化・運営改善研修会を開催しました。

本事業は、組合及びその構成員企業の経営強化・運営改善のために実施しており、今回は、アールズ社会保険労務士事務所 原田雄一朗 氏をお招きし、「働き方改革」をテーマとして実施しましたので以下に要旨を記載します。

食品製造業において、働き方改革を実現するためには大きく分けて「長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現」・「雇用形態にかかわらず公正待遇確保」が必要です。

自社だけで対策を行うのでは負担が大きいため、厚生労働省の取組や方針に沿った支援策を受けることが「働き方改革」への対応を円滑に行うためのポイントと言えます。

参加者は、現状の職場環境において具体的にどのような課題があるのかを再考し、働き方改革を行うにあたってどのような対策や支援策があるのかを知る機会となりました。



中小企業団体事務局協議会 通常総会・研修会開催

6月12日(水)、鹿児島市のホテルパレスイン鹿児島において、「中小企業団体事務局協議会」(賀籠六和文代表幹事)の通常総会及び研修会が開催されました。当協議会は、中小企業団体の事務局責任者が情報交換や研鑽に努め、業界発展及び団体運営に寄与することを目的として組織されています。

総会では、平成30年度決算関係書類や平成31年度事業計画など全議案が承認を受けました。

また、総会後の研修会では「九州北部豪雨を連携の輪で乗り越えて」と題し、原鶴温泉旅館協同組合 事務局長 庄崎 茂 氏を講師としてお招きしました。災害発生時に組合員の温泉や組合会議室を無料開放し、その後は復興に向けたイベントの企画などに取り組んできた経験についてお話しいただきました。



KAGOSHIMA BANK

“かぎん”でんさいサービスは手形に代わる新たな決済手段をご提供します。

「でんさい(電子記録債権)」は手形・指名債権(売掛債権など)の問題点を克服した新たな金銭債権です。全国銀行協会が設立した「でんさいネット(全銀電子債権ネットワーク)」に債権・債務データを記録することで、でんさいの発生、譲渡、分割が行えます。

- ◎でんさいサービスをご利用いただく場合は、「かぎんFB-Webサービス」のご契約が必要となります。
- ◎取引種類(手形代替取引、融資取引)及び各種手数料など詳細については下記へお問い合わせください。

	支払企業(債務者)の皆さま	納入企業(債権者)の皆さま
でんさいのメリット	<ul style="list-style-type: none"> ●手形用紙の作成や印章の押印など、事務負担が軽減されます。 ●手形の搬送コストが削減できます。 ●手形と異なり印紙税は課税されません。(印紙の貼付が不要) ●複数の支払手段(手形・振込など)の一本化で効率化が図れます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ペーパーレス化により、手形の紛失・盗難対応などの管理コストが削減できます。 ●必要な分だけ分割して、譲渡や割引ができます。 ●面倒な取立手続きは不要で、支払期日当日に自動的に資金が入金されます。

【お問い合わせ先】 **かぎんFBセンター ☎ 0120-089-274 ガイダンス2**

受付時間 平日9:00~17:00 ※銀行休業日を除く

または **鹿児島銀行本支店**

鹿児島銀行
はじめよう、あたりらしいこと。

NHK講座出演の税理士がズバリ解説！ 消費税軽減税率を「超速」マスター！

～県下各地で消費税軽減税率対策講習会を開催～

本会では、各地で消費税軽減税率講習会を開催しております。6月には、さつま地区(6月18日)、北薩地区(6月19日)、大隅地区(6月20日)において開催し、組合役職員・事務局など多くの方に参加いただきました。

当日は、各所轄税務署の調査官より消費税軽減税率の概要についてご説明いただいたのち、渡部崇文会計事務所 渡部崇文 氏より課税の仕組みの基礎から今後の消費税軽減税率制度の詳細について分かりやすくお話いただきました。

難しく思われがちな税に対する考え方について、だれもが知っているアニメキャラクターに置き換えて例示する等、独自の切り口で楽しく学ぶ機会となり、大変ご好評いただきました。

なお、7月も6地区において開催を予定しておりますので、ふるってご参加ください(詳細は以下に記載)。

お問い合わせは、 鹿児島県中小企業団体中央会 総務企画課まで(TEL:099-222-9258)。

地区	日程	会場	時間
南薩地区	7月23日(火)	南さつま市民会館 (南さつま市加世田川畑2627-1)	13:30～15:30
川薩地区	7月24日(水)	川内文化ホール (薩摩川内市若松町3-10)	13:30～15:30
熊毛地区	7月25日(木)	種子島あらきホテル (西之表市西町78番地)	16:00～18:00
曾於地区	7月29日(月)	曾於建設会館 (曾於市大隅町岩川5662番地)	13:30～15:30
霧島地区	7月30日(火)	ホテル国分荘 (霧島市国分中央3-24-16)	13:30～15:30
大島地区	7月31日(水)	奄美サンプラザホテル (奄美市名瀬港町2番1号)	16:00～18:00



講師
渡部崇文会計事務所
渡部崇文氏



※熊毛地区・大島地区では研修会終了後、懇親会(会費3,000円)の実施を予定しております。

6月18日さつま町会場の様子

鹿児島県外国人技能実習生受入組合連絡協議会 通常総会・研修会開催

6月24日(月)、鹿児島市のホテルレクストン鹿児島において、外国人技能実習生の受入れを実施する事業協同組合などで組織される「鹿児島県外国人技能実習生受入組合連絡協議会」(中森清治会長)の通常総会及び研修会が開催されました。

総会では、平成30年度決算関係書類や平成31年度事業計画など全議案が承認を受けました。

また、「監理団体及び実習実施者に対する指導監督の実態について」と題した研修会では、外国人技能実習機構 福岡事務所 熊本支所 指導課長 澤井泰宏氏を講師に、監理団体対及び実習実施者に関する労働・賃金に係る指導事例や行政処分の実態、労働災害事例などについて講話が行われました。



世界一清潔な空港を支える環境マイスターの「心配り」について学ぶ ～組合員・組合役員講習会を開催～

7月4日(木)に鹿児島市の鹿児島サンロイヤルホテルにおいて、組合員・組合役員講習会を開催しました。日本空港テクノ株式会社 ハウスクリーニング事業部 環境マイスターの新津 春子氏を講師に、「『世界一』のカリスマ清掃員がこっそり教える 人生を動かす仕事の楽しみ方」と題して講話が行われました。

羽田空港は、スカイトラックス社の実施する国際空港評価において「世界一清潔な空港」として4年連続、延べ6回選ばれており、新津氏は日本空港テクノ株式会社で唯一の「環境マイスター」として、約500名の清掃スタッフへおもてなしの心や清掃技術指導を行っています。

講演では、中国残留孤児の二世として日本に移住した時の苦労話や清掃作業員として地道に実績を重ねて自分を成長させてきたこと、楽しく仕事をするための考え方などについて話されました。

新津氏の生き様が現れるような思いの詰まった講演に、参加者は真剣に聞き入るとともに、様々な学びを得たようでした。



参加者からの質問に真剣に耳を傾ける新津氏

新設組合紹介

大崎町ふるさと特産品振興事業協同組合 ～創立総会開催～

6月19日(水)、大崎町ふるさと特産品振興事業協同組合(発起人代表 山野 勝広 氏(MAS ARU商店代表))が創立総会を開催しました。

同組合は、大崎町で活発なふるさと納税への取り組みをきっかけとして、事業者の機運が高まり、組織化へとつながったものです。県外でのイベント出店等を中心とした共同販売事業を行い、地元特産品のPRや販路の拡大を図っていく計画です。

初代理事長に選任された山野 勝広 氏は、「今後、組合員事業者の連携を一層強化し、共同販売事業により大崎町の魅力を全国に発信していきたい。加えて、教育情報事業により資質向上にも努めたい。」と抱負を述べられました。

【組合プロフィール】

- 名 称：大崎町ふるさと特産品振興事業協同組合
- 所 在 地：鹿児島県曾於郡大崎町假宿1029(大崎町役場内)
- 代 表 理 事：山野勝広
- 組 合 員 数：23人
- 主たる事業：共同販売



組合員と関係者のみなさん(前列右から3人目が山野理事長)

——— 美味しい時間を4つのレストランで ———



1F カフェレストラン トリアン



2F 日本料理 七 彩



13F スカイラウンジ フェニックス



県庁18F 県庁レストラン ラテラス(ホテル直営)

鹿児島 **サンロイヤルホテル**
鹿児島市与次郎1丁目8番10号 Tel:099-253-2020

毎週 月 曜日はレディースDAY 女性の方 20%OFF
毎週 火 曜日はシニアDAY 65歳以上の方 10%OFF

※祝日は除きます。

新会長に森 洋氏(神奈川県中央会会長)が就任

～全国中小企業団体中央会通常総会開催～

6月28日(金)、全国中小企業団体中央会は東京都港区のANAインターコンチネンタルホテル東京において、令和元年度通常総会を開催しました。

総会では、平成30年度決算関係書類及び事業報告書並びに令和元年度事業計画及び収支予算等の承認を受けたほか、任期満了による役員の変更が行われ、新たに森 洋(もり ひろし)会長(神奈川県中小企業団体中央会会長)が選出され、本会の小正芳史会長は理事に選出されました。

総会には、来賓として、石川昭政経済産業大臣政務官、宮川晃厚生労働審議官、小野稔農林水産省食料産業局審議官、安藤久佳中小企業庁長官、関根正裕株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長、伊藤健二株式会社日本政策金融公庫代表取締役副総裁、井上秀生独立行政法人中小企業基盤整備機構理事等のご臨席をいただきました。



就任挨拶をする森新会長

組合運営のスペシャリストを目指そう！ ～中小企業組合検定試験問題にチャレンジ～



次の文章について文中の□に、語群ア～ウの中から最も適切なものを選びなさい。

(解答はP28に記載)

1. 共同事業の運営に当たっては、市価を基準として行い、組合員への剰余金の還元は□①制を活用すること。
2. 買取販売を行う場合には、組合は顧客のニーズに合わせて組合員外からも物品を仕入れなくてはならない場合も考えられるので、□②以内の範囲内において、この点にも十分留意する必要がある。
3. 共同購買事業における仕入の方法についてはいろいろなやり方があるが、□③仕入とは、組合が自己の予測によって商品を買取ることなく、組合員からの□③により商品を仕入れ、一定の手数料を徴してこれを組合員に供給する方法である。
4. 共同受注事業における一括受注は、取引先からの注文を組合で一括して引き受け、それを組合員に公平に割り当て、生産、加工などを行わせ、□④を行った後、発注先に納品し、代金は組合で決済する方法である。

ア.委託 イ.員外利用の制限 ウ.検査 エ.事業利用分量配当 オ.共同 カ.買取 キ.出資配当 ク.分担

(平成30年度中小企業組合検定試験問題 組合運営第2問抜粋)



百年一新 百貨維新



山形屋
〒892-8601 鹿児島市金生町3番1号
電話(099)227-6111
www.yamataya.co.jp



第61回「組合青年部の中央会支援」について

当組合では、若手経営者の有志により青年部会が設立されました。中央会による青年部運営の支援がありますか？



はい!お答えします!



中小企業の持続的な発展は後継者の育成によるところが大きい反面、中小企業が単独で後継者の教育や資質向上に取り組むには限界があります。そこで組合において、業界の後継者を組織化し、人的交流を通じ研鑽を重ね、組合活動の意義を早い段階から理解することが業界の発展に重要です。中小企業経営者の養成に最も適しているのが組合青年部です。

鹿児島県中小企業団体中央会では、中央会青年部会員(27会員・部会長 宮武秀一氏)を中心に県下の組合青年部の活性化支援を行っています。

- ・青年部講習会(年1回)
- ・青年部研究会(年2組合青年部 ※2/3補助)

また、組合青年部会の活性化を図るため、中央会青年部会加入の設立5年以内の新設青年部会に対し、一定額の補助を行っています。ぜひご活用ください。

なお、組合における青年部の必要性や活動内容を重視し、対外的な信頼を高めるためにも、親組合の定款に「青年部」の位置づけの明確化をお願いします。

中央会青年部会は異業種間の連携を深めることに効果的です
 ですので、積極的にご加入くださいますようお願いいたします。



お酒は20歳になってから。飲酒運転は法律で禁止されています。妊娠中や授乳期の飲酒は胎児・乳児の発育に悪影響を与えるおそれがあります。お酒は適量を。

薩摩酒造株式会社 鹿児島県枕崎市立神本町26 TEL0993(72)1231



業界情報

(令和元年5月)

令和元年5月期における鹿児島県内45組合(傘下組合員数4,160社)の景況は次のとおり。

【前月比】

大型連休による稼働日数の少なさから売上高が大きく悪化した。また、雇用人員も悪化している。その他業界の景況及び在庫数量がわずかに改善したのみで、すべての指数項目がマイナスとなり、景気回復の力強さは感じられない。

【DI値 前月比】

	前月	今月	比較結果
	平成31年4月	令和元年5月	
業界の景況	-11	-9	→
売上高	-9	-16	→
在庫数量	-6	-4	→
販売価格	0	-2	→
取引条件	-2	-5	→
収益状況	-7	-9	→
資金繰り	-6	-8	→
設備稼働度	-2	-4	→
雇用人員	-5	-10	→

※比較結果(数値の範囲) ↑ = +10以上 → = +5~+9 ⇨ = 0~+4 ⇩ = -1~-9 ↓ = -9以下

【前年同月比】

収益状況や設備稼働度等、一部に若干の改善が見られた。しかし、総じて低調な結果となった。また、あらゆる業種で人手不足がより深刻になってきており、外部要因に米中貿易摩擦の影響を懸念するコメントが寄せられた。

【DI値 前年同月比】

	前年	今月	比較結果
	平成30年5月	令和元年5月	
業界の景況	-11	-9	→
売上高	-12	-16	→
在庫数量	-4	-4	→
販売価格	-2	-2	→
取引条件	-5	-5	→
収益状況	-13	-9	→
資金繰り	-7	-8	→
設備稼働度	-6	-4	→
雇用人員	-8	-10	→

DI値とは、前月又は前年同月から「好転・増加」したとする回答数から「悪化・減少」したとする回答数を差し引いた値です。

製造業

【食料品(味噌醤油製造業)】

「平成から令和への代替わり」による大型連休があり営業稼働日が減ったため、**全体的には低調**な新時代の幕開けとなった。梅雨に入った6月はさらに商品の動きが鈍りがちになり、めんつゆなどの季節商品が天候によって売れ行きが左右される時期に入ったと言える。

【食料品(酒類製造業)】

(令和元年5月分データ)

(単位kL・%)

区分	H30.5	R1.5	前年同月比	
製成数量	6,710.20	4,604.67	68.6%	
移出数量	県内課税	3,110.30	2,750.70	88.4%
	県外課税	4,497.60	4,183.40	93.0%
	県外未納	2,442.60	2,795.40	114.4%
在庫数量	227,390.60	226,358.80	99.5%	

【食料品(漬物製造業)】

連休明けの**荷動きが不活発**である。

【食料品(蒲鉾製造業)】

大型連休で県外の旅行客や帰省客が多く、過去に例がないほど県外ナンバーの車が多く感じられた。連休中は集中的に土産品が売れたものの、中旬以降は芳しくなかった。特に**日配品の売上が悪**

く、全体としては**5%ダウン**となった。原材料の**すり身もkgあたり20円アップ**となっており、大企業は5月からの値上げを実施出来ているものの、中小企業は**転嫁が難しい**。また、5月に廃業された県内の企業が1社あった。

【食料品(鯉節製造業)】

昨年同時期の原料生値は178~230円だったが、今年は130~155円/kg(4.5サイズ)だった。夏枯れの状況が続く中で、異例とも言える**豊漁だったため、価格は安くなった**。しかし、脂質が多く鯉節の原料としては良いものではなかった。

【食料品(菓子製造業)】

「子供の日」や「母の日」と行事が多かったが、今年は10連休となったことにより、従業員の休日の確保等が必要となった。観光地以外の地域の菓子店にとっては、特に**売上に繋がるような恩恵はなかった**ようである。

【食料品(茶製造業)】

共販実績は**前年度売上対比92%**(前年同月売上対比135%)

【大島紬織物製造業】

検査反数が**昨年度より10%減少**となった。

【本場大島紬織物製造業】

生産反数は357反となり、**前年同月に比較し-2反と**



なった。糸の売上も減少しており、職人も不足している。

【木材・木製品】

製材製品の需要不振と先行き不透明感から、市況は相変わらずの当用買いで梅雨を控えての**在庫抑制と下げ圧力**を強めている。原木素材についても、梅雨特有の材質劣化を懸念してか**出材は停滞して価格もやや下げ気味**で推移した。

【木材・木製品】

原料用丸太の出材量が確保され、相場はやや**下降気味ではあるものの安定**していると言える。製材製品価格については、製品安の展開が懸念されていることから、収益性の悪化が危惧されている。一方で、**プレカット工場の稼働率は堅調に推移**し、5月中まで仕事量は確保されたが、6月以降の発注状況に不透明感がある。また、どの業態においても**人手不足が深刻化**し、工場の稼働に影響を及ぼしてきている。

【生コン製造業】

5月度の総出荷量は91,738立米(対前年比104.1%、うち官公需は35,802立米(同比95.7%)、民需55,936立米(同比110.2%))で**官公需が減少、民需が増加**となった。増加した地域は8地域(増加順に、喜界島535.2%、甌島

198.6%、南隅195.0%)で、残り8地域が減少(減少順に沖永良部64.2%、奄美大島66.3%、奄美南部66.5%)となった。なお、**鹿児島地域は、対前年度比で官公需139.7%、民需103.7%の合計110.5%**となっている。

【コンクリート製品製造業】

5月度の出荷トン数は5,563トンで、前年同月比96.2%となった。出荷量は**鹿児島地区、熊本地区、奄美地区にて前年同月を上回ったが、他地区は前年度並み又は減少**となった。5月度の受注もそれほど多くないため、今後の受注増に期待したい。

【鉄鋼・金属(機械金属工業)】

高力ボルト不足により仕事が停滞して**民間工事の受注が困難**になってきている。一部組合員からは**収益状況や資金繰りの悪化**が報告され、業界全体の景況感の悪化につながる懸念される。

【印刷業】

新元号の令和となったが、例年通り5月に通常総会が開催された。今年度は夏の国政選挙、秋の消費増税など印刷業界にとっても大きな影響が予想される。また、**紙不足の問題も次第に落ち着きを見せてはいるものの、人手不足問題**とともに、完全に解決するのはまだまだ先と言えるようである。

非 製 造 業

【総合卸売業】

米中貿易摩擦の長期化による、更なる消費マインド低下が招く需要減退や企業の景況悪化が危惧されている。食料品などメーカーの値上げが相次いでおり、**仕入単価の上昇に伴う販売単価への転嫁が課題**。米中貿易摩擦や中国経済の動向によって仕入価格が今後更に上昇すれば、収支面において懸念が生じる。

【水産物卸売業】

前年同期に比較し、数量が80.36%、金額が93.76%と減少となったが、単価が116.67%と増加したことによって、数量の減少を補う結果となり、**需要の底堅さ**を感じた。主力でない種目で需要の差が激しいものもあったため、組合員によっては浮き沈みが大きかったと思われる。

【燃料小売業(LPガス協会)】

6月積み中東産の液化石油ガスはプロパンが430ドル(前月比-95ドル)、石油化学原料のブタンは415ドル(前月比-115ドル)となり、大きく値を下げた。**原油市況の急落や中国・インドの需要減少**となり、逆に供給面においては**米国産が潤沢**となった。こうした要因から大きく下がったものと思われる。県内小売は、夏場に向かうことから需要の減少が予想される。

【中古自動車販売業】

大型連休に伴い稼働日数が少なくなったため、販売状況は厳しかったようだ。営業をしている販売店もあったようだが、**例年より来店客は少なかった**ようである。今後、梅雨から夏場にかけて更に来店客が減少することが懸念される。



その印刷に高付加価値を。



IMPACT.P の

EASTASAHI
PRINTING COMPANY

〒891-0122 鹿児島市南栄3丁目30-7
TEL.099-266-5522 FAX.099-266-5523

<http://eastasahi.com>

【青果小売業】

組合の売上高は前月比が96.7%、前年同月比が101.1%となった。

【農業機械小売業】

農薬散布等農業分野でのドローンの利用は益々伸びており、講習会の参加者も年々増加傾向にある。中山間地域や農家の人口が減少する中で農業にとって大きな役割を担っている。

【石油販売業】

米中貿易摩擦をはじめ、EUや中東をめぐる問題で世界経済先行き不安から5月下旬に下げ局面に転じている。石油製品の出荷も減少傾向が続いており、ゴールデンウィーク中のお荷も芳しくなかった。働き方改革においても人手不足が経営の根幹を揺るがしかねない状況へと厳しさが増しており、一層の工夫が必要である。

【鮮魚小売業】

5月上旬の大型連休により販売予想が立たずに、仕入れに苦慮していた店舗が多かった。特に飲食店に納入している魚屋は顕著だったようである。連休明け後は、極端に客の出が悪く、「母の日」も期待外れの結果となり低迷したままであったため、昨年を下回ることが予想される。

【商店街（霧島市）】

商店街の売上動向は前年に比較し、減少傾向であった。5月は組合の総会や中心市街地の各通り会の総会が行われ、郊外における大型店の出店や空き店舗対策、経営者の高齢化に伴う後継者問題、売上減少など様々な悩みが話題となっていた。一方、霧島ガストロノミー推進協議会の活動では、霧島市の食材を2種類以上使用し、各事業所が自由な発想で“包み”料理とする新ご当地グルメ「霧島つつみ」の提供・販売が市内飲食店を中心に11店舗で始まった。今後、提供店を広げること、誘客に繋げたいと考えている。

【商店街（始良市）】

連休明けの静けさがボディブローのように効いている。県内大手スーパーが6月リニューアルオープンに向け、商店街として百縁市を開催することが決定した。

【商店街（鹿児島市）】

再開発工事による通行量の減少があり、商店街を訪れる客数も大幅に減少している。

【測量設計業】

人材の獲得が日に日に難しくなっている。

【旅行業】

種子島空港を使用するFDAのジェットチャーター便の2018年度の乗降客数が過去最多を更新した。便数は前年度より変わらなかったが、搭乗率が向上した。主に2泊3日で種子島・屋久島を巡る周遊ツアーを実施している。また、近畿地区から専用新幹線を利用した修学旅行生が2019年度は6月中旬までに前年度を上回る22校、3,700人が訪

れる予定となっている。一方、海外関連では、中国東方航空は中国側の需要の高まりを受けて、臨時措置として、7月1日から9月30日まで現在の週2便を3便に増便することとなり、今後は2泊3日の旅程が組みやすくなる。

【建築設計監理業】

新年度の設計業務が発注されつつあるが、設計業界においても技術者不足の状況にあり、求人を出しても応募があまりなく厳しいとのことである。

【自動車分解整備・車体整備業】

毎年5月の連休明けは閑散となる傾向があったが、今年はそれほどの落ち込みは見られなかった。新しい時代を迎え、期待が大きい。

【電気工事業】

官庁工事はまだ発注が少ないが、民間の太陽光発電の大型工事が県下の数か所で散見されており、この傾向は続きそうである。特に南薩方面が多い。民間のマンション工事も件数的には例年通り維持されている。

【造園工事業】

公共工事の発注も一段落して、各造園業者の業務受注も確定しつつある。しかしながら、今期は国体等の特殊要因がなく公共工事の全体工事額が減少傾向にあるため、民間工事に活路を見出すべく営業に力を入れているところある。

【管工事業】

新年度に入り、公共工事及び民間工事共に概ね一服感がある中、各地区において国の補助による学校空調設備の発注が見受けられるようになった。

【建設業（鹿児島市）】

公共工事の発注件数が伸びない。働き方改革を推進するためには、工事の平準化が必須であることから、早期発注に努められたい。

【建設業（薩摩川内市）】

何と言っても人材不足である。高齢者の技術者が多く、若年技術者の育成に取り組みなければ、この先工事が増加した際に対応できない状況が生まれる。

【建設業（曾於市）】

10月の消費増税に伴い公共事業が一気に動き出した。

【貨物自動車運送業】

県下165運送事業者の燃料の購買動向は、前月と比較して95.66%の減少となり、前年同月と比較して、94.19%の減少となった。

【運輸業（個人タクシー）】

大型連休明けは人の動きが鈍く感じられた。対前年同月比では、売上が若干落ちていた。

【運輸・倉庫業】

ゴールデンウィークにより稼働日数が減少したことに伴い月間売上は減少になったが、青果物等は天候に恵まれ出荷は多かった。春の交通安全運動で事故防止への声掛けや指導を行った。人件費や燃料価格が高騰し経営を圧迫している。



令和元年6月 鹿児島県内企業倒産概況

(負債額1,000万円以上・法的整理のみ)
(株)帝国データバンク 鹿児島支店

件数5件 負債総額19億6,500万円

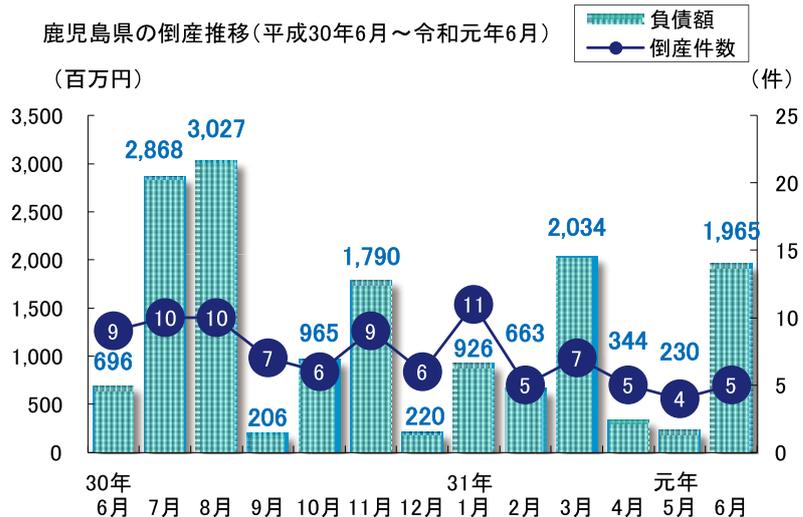
[件数] 前年同月比4件減 [負債総額] 前年同月比182.3%増

ポイント

～倒産件数は低水準だが、
負債総額は増加した～

- ◆6月の倒産件数は5件で前月より1件増加したが、前年同月比では4件の減少だった。負債総額は前月比で17億3500万円増、前年同月比で12億6900万円増となり、いずれも大幅に増加した。
- ◆負債額1億円以上の倒産が5件中3件で、その内、S(有)(遠洋延縄業)の負債額11億7400万円が大きく、全体を押し上げた形である。
- ◆業歴別では5件とも15年以上と長かったことが特徴的。

鹿児島県の倒産推移(平成30年6月～令和元年6月)



【今後の見通し】

鹿児島県の6月の倒産件数は5件と前月よりは増えたが、4カ月連続で前年同月よりも少なかった。しかし、負債総額は増加し、2019年に入り3月に次いで2番目に多かった。

帝国データバンクが毎月行っている「TDB景気動向調査」によると、鹿児島県の景気DIは45.0で前月より2.5ポイント改善した。改善は4カ月振り、業界別では、9業界中、『運輸・倉庫』の1業界のみが悪化で、『農・林・水産』、『建設』、『製造』、『卸売』、『小売』、『サービス』の6業界が改善、『金融』、『不動産』の2業界が横ばいだった。6月は梅雨にもかかわらず好天に恵まれ、農業や建設業の作業進捗が良かったことや、5月連休後の不調の反動で消費が回復したことが背景としてあるようだ。しかし、消費は不安定であり、各種商品の値上がりや消費税増税が景気に与える影響を懸念する声もある。

2019年6月28日に(株)九州経済研究所が発表した「県内景況」によると、前月同様「全体で弱まりつつある」としており、生産活動では電子部品関連で減速感が見られ、畜産関連は豚肉相場とブロイラーのむね肉が下がった。また、観光関連は鹿児島地区は横ばいだったが、霧島地区、指宿地区では団体客の落ち込みなどで宿泊客数が減少、投資関連も公共工事の請負額、民間建築工事着工の棟数、床面積、工事費予定額ともに前年を下回った。

6月の倒産件数は低水準だったが、負債総額が大きくなった。また、6月の景気DIは改善したが、これまでの推移も改善と悪化を繰り返し不安定であり、人口減少や人手不足、各種商品の値上がり、消費税引き上げなどで先行きを不安視する声は多く、倒産件数は増えていく可能性が高い。

令和元年6月 主な企業倒産状況(法的整理のみ)

企業名	業種	負債総額 (百万円)	資本金 (千円)	所在地	態様
(有)D	洋服小売	30	3,000	鹿児島市	破産
(有)Y	塗装工事	39	3,000	霧島・始良地区	破産
S(有)	遠洋延縄漁業	1,174	15,000	中薩地区	破産
医療法人T	病院経営	500	0	大隅地区	破産
(株)Y	土木工事	222	20,000	大隅地区	破産

※主因別では、「販売不振」3件、「業界不振」1件、「その他」1件。

女性部会創立40周年記念

- 日 時 令和元年9月18日(水)
- 場 所 鹿児島市「城山ホテル鹿児島」
- (1) 記念講演 4階「パール」 15:00～17:00
 テーマ 「夢に向かって、落語に生きる」
 講 師 第一号女流落語家 露の都 氏
 参加費 無料(※ただし、パーティー参加費は1万円)
- (2) 記念式典 4階「パール」 17:15～17:45
- (3) 交流パーティー 4階「レインボー」 18:00～20:00

令和元年8月

3日(土) 16:00～	中央会青年部会「清掃活動及び交流会」 鹿児島市役所周辺
-----------------	--------------------------------

P22 組合のスペシャリストを目指そう!
～中小企業組合士試験問題にチャレンジ～の解答

1「エ」 2「イ」 3「ア」 4「ウ」

第71回中小企業団体全国大会

- 日 時 令和元年11月7日(木) 14:00～17:00
- 場 所 鹿児島市「鹿児島アリーナ」
- 大会テーマ
 「新時代の幕開け 団結でひらく 組合の未来」
 ～時空を超えて 舞台は鹿児島から～
 ※今年度は九州大会の開催はありません。

新入職員の紹介

西内 沙絵里

【入職日】
令和元年6月12日
【担当業務】
24-26ものづくり補助金
フォローアップ(補助員)
【ひとこと】



皆様のお役に立てるよう精一杯取り組みます
ので、どうぞよろしくお願いいたします。



表紙・本文中で登場する
ぐりぶー&さくらとその子供達は
鹿児島県のPRキャラクターです♪

©鹿児島県ぐりぶー・さくら#545-1

(連携情報課 下田)

「夏休み」という響きにわくわくしなくなっ
てから久しくなりましたが、いくつになっ
ても夏のカラッと晴れた空は清々しく、気持
ちの良いものです。
 今月は、出張で沖縄へ行ってきました。
 夏本番の沖縄ではしゃぐ観光客を横目に、
 汗をふきふき視察研修と議論を交わす、貴
 重な時間となりました。夜の懇親会では乾
 いた喉を泡盛で潤しながら、九州各県中央
 会の指導員と語り合い、よか晩を過ごすこ
 とができました。ご当地の料理とお酒の相
 性は抜群です。
 海、夏祭り、ビアガーデン等々、みなさ
 ま夏を楽しむ計画は立てられましたか？既
 に夏を満喫中でしょうか？
 七月下旬という二年の中で最も暑い「大
 暑(たいしよ)」にあたるそうです。文字を
 見ただけでなんだかもうても暑そうですね。
 まだまだ暑い日が続きます。みなさま夏
 バテにはくれぐれもお気をつけて、素敵な
 夏をお過ごしください。

編集後記

今月の表紙

薩摩切子

薩摩藩におけるガラス製造は、1846年に島津家27代藩主の島津斉興が創設した製薬館・医薬館で用いるためのガラス器の製造から始まりました。1851年に28代島津斉彬が藩主になると、より盛んに製造・研究が行われ、日本で初めて発色に成功した紅色は「薩摩の紅ガラス」と称賛されました。

1877年の西南戦争前後に多くの工場が壊滅し、薩摩切子は幻の工芸となりましたが、1960年代に薩摩切子再興が図られ、残された文献等をもとに薩摩切子の全6色が復元されました。現在では、美しいグラデーションと繊細なカット技術を駆使し、伝統を生かしながら創意工夫を凝らした新しいタイプの薩摩切子も誕生しています。

NHK大河ドラマ「西郷どん」では、島津斉彬と西郷吉之助が薩摩切子で酒を飲み交わすシーンも放送されました。



【© K. P. V. B】



商工中金は、幅広いサービスで 中小企業と地域の未来を支えます。



商工中金は、国とともに、中小企業をサポートする公的金融機関です。お客さまとともに、地域活性化に全国で取り組んでいます。

鹿児島支店 099(223)4101

〒892-0847 鹿児島市西千石町 17-24

www.shokochukin.co.jp/



個人のお客さま向けの定期預金です。

高めの金利設定(当金庫内比較)

\\ 安心、確実、お得に増やす //

固定金利の半年複利(元本保証)

1年、2年、3年から期間が選べる



マイハーベスト



NEW!

平成29年7月 制度スタート!

中央会の **ビジネス総合保険制度**

**(事業活動を取り巻く様々なリスクから
会員事業者をおまもりします!)**

賠償責任リスク

管理ミスで資材置き場の材木が倒れ近くで遊んでいた子供がケガをした!



給排水管からの漏水により階下テナントを水浸しにさせた!



事業休業リスク

火災が発生し店舗を休業した!

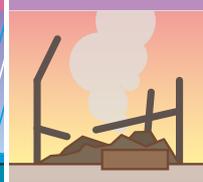


集中豪雨によってビルが水浸しとなり店舗も休業した!



財物・工事のリスク

火災により店舗または設備が全焼した!



台風で建設中の建物が浸水した!



特長 1 中央会のスケールメリットによる**割安な保険料水準**

特長 2 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブリを解消し、**一本化してご加入**

特長 3 賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、施設・事業遂行等)リスクを**総合的に補償**

特長 4 事業休業補償により災害に遭った際の**事業継続のための資金を確保**



引受保険会社で補償内容およびラインナップが異なります。保険の内容の詳細は各引受保険会社が作成するパンフレット等をご確認ください。

【制度運営】

全国中小企業団体中央会

【お問い合わせ先】

鹿児島県中小企業団体中央会

〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町9番1号5階
TEL: 099-222-9258 FAX: 099-225-2904

【引受保険会社(中小企業PL保険等既存制度の取扱件数順)】

東京海上日動火災保険株式会社

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

三井住友海上火災保険株式会社

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

●この広告は全国中小企業団体中央会が作成したものです。

●この広告はビジネス総合保険制度の概要を示したものです。保険の内容の詳細は引受保険会社が作成する約款、「パンフレット兼重要事項説明書」をご確認ください。

発行所/鹿児島県中小企業団体中央会

鹿児島県鹿児島市名山町9番1号 〒892-0821

電話: 099-222-9258 FAX: 099-225-2904

発行人/小正芳史 印刷所/株式会社イースト朝日

電話: 099-266-5522 FAX: 099-266-5523